

令和6年度学校法人等基礎調査作成要領

1 「学校法人等基礎調査」調査票の作成について

(1) 提出期限

令和6年6月28日(金)

(2) 提出方法

5月1日に送信したメールに添付されているエクセルファイルを入力し、調査票区分1～5(学校法人以外の法人及び個人の場合は1～3)を作成してください。

その後、1部プリントアウト(片面印刷)※の上、郵送で提出してください。【すべてのシートが印刷されているか、ご確認ください。】

なお、幼稚園を設置している法人は、4月30日付で依頼した財務計算書類と一括して郵送してください。(「財務計算書類及び基礎調査在中」と付記)

※作成した電子ファイル自体は、法人等で保存し、学事課への提出は不要です。ご提出いただいた調査票(原本)は取りまとめて県から事業団へ送付します。

2 作成上の留意点

(1) 打ち出し後の数値等の訂正は、修正テープ等(訂正印は不要)でお願いします。

(2) 添付の「令和6年度学校法人等基礎調査(都道府県知事所管学校法人等用)【学校法人等基礎調査説明書及び調査票】」を参照して記入してください。

(3) 各調査票の右上の整理番号欄は必ず空欄とし、幼稚園を設置している学校法人は整理番号欄の上に設置者番号を鉛筆で記入してください。

(4) 学校法人以外の法人及び個人が設置する学校についての調査票は、令和4年度までの法人ごとから、学校ごとに作成するよう令和5年度から様式が変更されていますので、ご注意ください。

⇒使用方法タブで確認の上、作業1から作業3までを入力後、学校ごとにプリントアウト(片面印刷)したものの郵送をお願いします。

3 調査票区分1について

(1) 「教職員数在籍生徒・園児数」の「認可クラス数」欄は、幼稚園の収容定員数÷35人(小数点以下切り上げ)の数値を記入してください。他の学種は記入しないでください。

(2) 「その他」の「幼稚園・認定こども園種別」欄は、市町村の施設型給付を受けていない幼稚園にあっては「1」を記入してください。

4 調査票区分2について

(1) 「1 その他の収入」欄は、財務計算書類「資金収支計算書」の「その他の収入」の「決算(B)」欄の額を転記してください。

(2) 補助金による軽減額がある場合は、次の例(幼稚園)のとおり「(1)授業料収入」から直接減額せず、「(6)その他」から間接的に減額してください。

(3) 「(6)その他」の額がマイナスになる場合は、先頭に△を付してください。

(例)年間の保育料総額 36,000,000 円、保育料軽減事業補助金の額 1,200,000 円、県運営費補助金等の額 20,000,000 円、市町村補助金 100,000 円の場合

【調査票区分2】

資金収支計算書(収入の部)

a 学生生徒等納付金収入	
(1) 授業料収入	36,000,000
(6) その他	A△ 1,200,000
d 補助金収入	
(2)② 地方公共団体補助金収入	21,300,000
(うち学費負担軽減目的補助金)	1,200,000

【財務計算書類】

資金収支計算書(収入の部)

学生生徒納付金収入	
保育料収入	36,000,000
埼玉県補助金による軽減額	△ 1,200,000
補助金収入	
埼玉県補助金収入	21,200,000
市町村補助金収入	100,000

※ Aは a 学生生徒等納付金収入において、保育料軽減補助金 1,200,000 円を間接的に減額していることを示している(先頭に△を付す。)

5 調査票区分3について

(1) 「a 人件費支出」欄中「(うち所定福利費)」は、「本務教員」欄又は「本務職員」欄の額のうち数として記入してください。

(2) 「収支差額」欄(その他の法人・個人のみ記入)は、支出が収入を上回る場合は、△印を付してください。

6 調査票作成後の確認

(1) 資金収支計算書（収入の部）

ページ等	チェック内容
調査票区分 2	① 財務計算書類の資金収支計算書（収入の部）の「決算(B)」欄から正しく転記しているか。
	② 学校法人の場合、 「収入の部合計㊸」と、調査票区分3の「支出の部合計㊸」が一致しているか。
	③ その他の法人及び個人の場合、 「k 前受金収入」から「収入の部合計㊸」までが空欄となっているか。

(2) 資金収支計算書（支出の部）

ページ等	チェック内容
調査票区分 3	① 財務計算書類の資金収支計算書(支出の部)の「決算(B)」欄及び人件費支出内訳表からそれぞれ正しく転記しているか。
	② その他の法人及び個人の場合、 調査票下から1行目の「収支差額欄」に差額を記入しているか。また、その収支差額は、前ページの収入の部「j 計」-支出の部「g 計」と一致しているか。
	③ その他の法人及び個人の場合、 「h 資産運用支出」から「支出の部合計㊸」までが空欄となっているか。

(3) 事業活動収支計算書

ページ等	チェック内容
調査票区分 4	財務計算書類の事業活動収支計算書の「決算(B)」欄からそれぞれ転記しているか。

(4) 貸借対照表

ページ等	チェック内容
調査票区分 5	① 財務計算書類の貸借対照表の「本年度末欄」(令和6年3月31日現在)からそれぞれ転記しているか。
	② 調査票下から1行目の左右の「合計㊸」が一致しているか。